

Asia Indicators

発表日:2023年7月21日(金)

ニュージーランド:消費者物価(23年4~6月)

~ガソリン価格の低下により総合CPIは鈍化するも、食料や賃料の上昇が気配りな展開に~

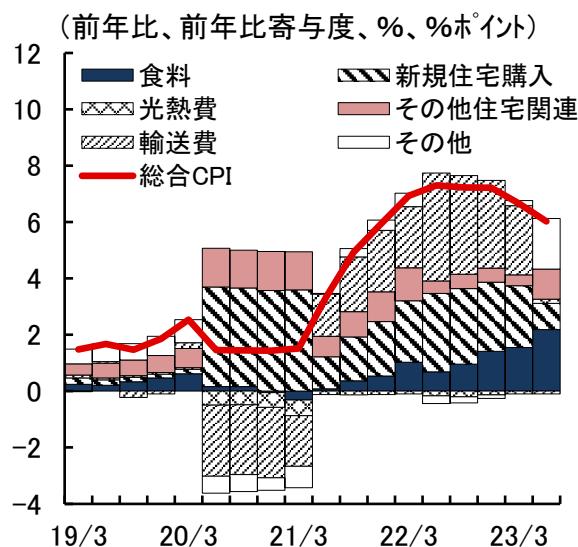
第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 阿原 健一郎(Tel:050-5470-4868)

ニュージーランドCPI(23年4~6月)は、前年比+6.0%と市場予想(同+5.9%)を幾分上振れた。前期(同+6.7%)からは伸び率が縮小し、ピークアウトが鮮明になったものの、市場予想ほど鈍化しなかった。

各品目の寄与度を確認すると、既往の金利の引き上げによる需要減少から「新規住宅購入」が縮小したほか、原油価格が軟調に推移したことに加えて、前年の裏要因から「輸送費」の寄与度がマイナス転化した。一方で、賃料の引き上げを中心に「その他住宅関連」の寄与度が拡大したほか、インスタント食品等の生鮮食品以外の食品を中心に「食料」や、アルコール飲料、衣類、教育費等を含めた「その他」の寄与度が拡大した(図表1)。

【図表1】インフレ率の寄与度分解



(注)直近は23年2Q。寄与度にはウエイト効果を含む。
(出所)CEICより第一生命経済研究所作成。

今回のCPIの鈍化は、「輸送費」の寄与度がマイナス転化したことが大きい。輸送費の寄与度がマイナス転化した背景は、原油価格の下落によりガソリン価格が低下したためである。4~6月の原油価格は、世界経済の減速懸念から1~3月対比で幾分下落したことに加え、前年の裏要因もあり前年比でも大きく低下した。昨年4~6月は、OPECプラスの協調減産の緩和が十分になされなかったこと、E

Uがロシア産原油の一部輸入禁止に合意したこと等から原油価格が上昇していた。

住宅関連では、「新規住宅購入」の寄与度が縮小した一方、賃料を含む「その他住宅関連」は寄与度が拡大する形となった。ニュージーランドの住宅市場は、21年10月以降、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）の政策金利引き上げを受け、住宅ローン金利が上昇、住宅需要が減少したため住宅価格は落ち着いている一方、賃料は移民流入の増加に伴い上昇している。新規住宅価格と同様、賃料もCPIにおけるウェイトが9.8%と大きく、今後の動向次第ではインフレ率が高止まりする要因になりかねない。

RBNZは、直近7月12日の決定会合にて、政策金利の据え置き（5.50%）を決定している。据え置きの背景は「現行の金利水準は想定通り必要とされるだけ支出とインフレ圧力を抑えている」とし、先行きも当面は据え置きを示唆する内容であったが、今回の4～6月CPI実績の内容を踏まえると、今後据え置きを継続するかは幾分疑わしい。生鮮食品以外の食料や賃料が今後も上昇を続けるようであれば、再度利上げに踏み切る可能性もあると考えられる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

